

〔論 説〕

戦前・戦時期の日本における経営学

工 藤 剛 治

はじめに

本稿は、戦前・戦時期の日本において展開された経営学の大きな流れを確認する。

なぜ戦前・戦時期にこだわるのか。戦時期の政治経済システムと戦後のそれとの間には「断絶」とともに「連続」があると指摘されてきた（中村，1974）。ジョンソン（1982）は中村を引用しつつ、経済制度の連続性は、戦時期の官僚が戦後も活躍したという人材面での連続性に起因すると主張した。野口・榊原（1977）も、金融システムを中心とした戦時経済体制が人材とともに継承されたという論文を発表し、後にそれを「1940年体制」と名づけた（野口，1995）。ウォルフレン（1990）は、明治以来の日本の政治経済システムは第2次世界戦争とその敗北によってむしろ強化されたという。岡崎・奥野（1993）は、現代日本の経済システムを構成する多くのパーツが1930年代から40年代前半にかけて形成されたとしている。岡崎（1993）は、戦時期に政治的に推し進められた「資本と経営の分離」政策は、GHQ改革によって促進され、経済同友会内部でも「資本と経営の分離」に沿った経営民主化が有力な見解となったことを紹介している。雨宮（1997）は、GHQ改革は実は総力戦体制の社会変革の方向を引き継ぐものだとし、戦時－戦後の連続性に着目する「総力戦体制論」は日本近現代史研究におけるパラダイム転換であるとさえいう（雨宮，2008）。

しかし「総力戦体制論」の議論において、総力戦体制の連続性に関する評価（価値判断）は同一ではない。野口（1995，2007，2008）は、「1940年体制」を原型とする日本的経営システムは時代遅れのものであると断罪してきた。バブルが崩壊した1990年代以降は日本でも新自由主義＝市場主義が正しい選択だとして、日本的経営に対する厳しい評価が一般化した。

一方、岡崎（1993）は戦時期に資本と経営の分離が政策的に促進されたことに関して、経営民主化という視点から共感している。資本と経営の分離が日本ほど進まなかったアメリカは株主資本主義と呼ばれることもあるが、それに適合したガバナンス体制がバブル崩壊以降、日本にも急速に導入されてきた。しかしアメリカの金融資本主義は最近になって一連の重大な経済問題を引き起こし、急速に信頼を失いつつある。それに伴って経営に対する株主からの影響を制限してきた日本的経営の再評価の機運が高まりつつあり、岡崎の主張もまた再評価されていい。

以上の文脈のなかで戦前・戦時期の経営学説を振り返る意義は何か。総力戦体制論に従えば、戦時期に形成された日本的経営システムは今日まで継承されていることになる（小林，2005）。日本の経営学は戦時期に大きな変化を経験し、ドイツの経営学と同様に全体主義的な傾向を著しく強めた（吉田，1982）。問題なのは、その時期に現れた支配的経営学説の核となる部分が、日本的経営と同様に戦後も継承されたという点にある。当時活躍

した経営学者は戦後経営学界においても重要な地位を占め、戦後日本の経営学に少なからぬ影響を与えてきたのである。

もしも日本的経営の再評価が促されると仮定するならば、戦後の経営学界に大きな影響を与えた戦前・戦時期の経営学の主たる流れを改めて確認し、その基本的な特徴を理解しておく必要があるだろう。また戦時-戦後の経済システムの連続性を考慮すれば、戦時期経済システムのあり方を経営学的視点から考察した戦時経営学の議論には、戦後に確立される日本的経営の本質に関するヒントが隠されているかもしれない。

そこで本稿は、戦時経営学の主たる流れを確認し、そこに日本的経営に関するヒントを求めるという課題を設定する。その際、特に資本と経営の分離という問題（企業体制・企業統治あるいは資本構造の問題）に配慮しながら論じていくことにする。それが日本的経営に関する重要なヒントを与えていると考えるからだ。

資本と経営の分離は、近代の産業関係（産業に典型的に現れる階級関係）における重大な変化を意味している。それは言うまでもなく「会社は誰のものか」という、企業経営における最も基本的な部分に触れる問題である。したがって、資本と経営の分離がどの程度進展しているかという要因は、その国の産業や企業経営を特徴づける客観的基盤となる。上述したように、日本の企業社会はアメリカの株主資本主義と鋭い対比をなしてきた。日米の企業体制なり資本構造の特質が、両国の企業経営や企業社会における一連の相違を導く基本的な要因だとすれば、戦時経営学が資本と経営の分離問題をどう理解し、そこからどのような企業像を描いていたのかは大変興味深い。

本稿は、上田貞次郎、増地庸次郎、さらに戦後の経営学界に一定の影響を与えることになる山本安次郎、山城章、高宮晋をとりあげた。紙幅の関係で他の重要な論者は捨象せざるをえなかった。

1 自由放任の終焉と社会システム均衡論

ケインズの講演「自由放任の終焉」（1926）は政治経済学的に挑発的な内容をもつものであり、当時の日本の官僚、経済学者、経営学者にも大きな影響を与えた。19世紀末になるとイギリスの自由競争主義の限界が明らかになり、国家統制経済の色彩を帯びたドイツや日本などの新興国の台頭が目立つようになった。これは個人主義的経済から経済の社会化（統制経済）への画期的な転換であった。

ケインズは、適者生存の自由放任が生産的資源の理想的配分を実現するという仮説を批判するだけでなく、大企業がそれ自身を社会化しようとする傾向にも注目している。企業が成長してある一定点に到達すると、資本の所有者すなわち株主が経営から分離されるが、それは大企業が自らを社会化しつつあることを意味する。それは進化の自然の流れであり、無制限な私利私欲追求に対する社会主義の闘いの勝利を示しているという。

一方、イギリスに代わって世界的覇権を握りつつあったアメリカでは、パーソンズが「資本主義の全般的危機」という時代意識を先鋭に感じ取っていた。彼はケインズ以上に英米型自由主義の限界を意識し、1937年に『社会的行為の構造』を書き上げている。そのパーソンズがパレートの社会システム論に関心をもつパレートサークルのメンバーだったことはよく知られている。

このサークルにはバーナードやメイヨーも参加していた。彼らの理論は単なる組織均衡

論やシステム論や人間関係論ではない。彼らはパレート（1916）のファシスト的な社会システム均衡論（協同組合的国家主義）を修正し、そのアメリカナイズを考えていた。その基本的な政治思想は、社会システムの重要な構成要素である大企業における組織均衡の達成という点にあり、それによって資本主義社会システムの秩序回復を図るというものであった。そこで企業経営者の責任意識や道徳性、および協働を促す組織管理能力に期待がかけられた。パレートは「エリート」に社会秩序維持を期待したが、バーナード（1938）やメイヨー（1933）は独裁的エリートではなく企業経営者に期待したのだった。

要するに、純粋な自由主義は世界恐慌を導くが、だからといって資本主義経済を（国家）社会主義によってコントロールすることは政治的に妥当ではない。独占時代を迎えた資本主義は、社会的責任を意識した大企業の専門経営者が組織均衡を達成することで、その危機を回避しうる。国家の過剰介入を避けながらシステム均衡を図るという政治思想の一環として、バーナードをはじめとするアメリカ経営学（管理論）が成立したのであり、それは政治性の濃い保守的な社会システム均衡論だったのである。

2 上田貞次郎（1879～1940）

日本においても1920年代以降の経済不況により、国民生活は窮乏の度合いを強め社会不安は高まっていた。政府は伝統的地域社会の維持や労資協調的な関係に配慮しつつ近代化を図ってきたが（藤田，1966）、その背後では弱肉強食に近い自由主義的な経済システムが機能していた。この自由主義的経済システムにおいて、弱者である農民や労働者は得るところが少なく、次第に大資本に対する大衆の怒りは増大した。このような状況のなかで上田貞次郎は日本においてはじめて経営に関する学問を開始した。

上田もまたケインズに注目していた。彼は留学などを通してイギリスとドイツの歴史学派を学び、古典的な自由競争資本主義ではない「新自由主義」思想を獲得していった。彼のいう新自由主義とは、旧自由主義のように単純な個人の自由（個人が他の個人や政府の干渉を免れる）だけを理想とするのではなく、一人一人の天分を十分に育成させる自由の尊重である（上田，1927）。さらに国家主導の産業育成を一掃して、「資本主義そのものを自主的にさせる」ことがもう1つの内容とされる。国家の役割に関するケインズと上田の温度差は、先進国イギリスと後発国日本の違いを反映している。「一方に資本の横暴を抑さえ、一方に健全なる社会改造の地盤を作るもの」は国家ではないと主張する上田は、1920年代段階ではまだリベラルな立場を維持できたのである。

ところで上田は、新自由主義に適合的な企業形態の中核は株式会社だと考えていた。法律論としてではなく経済学的な意味における株式会社を研究するという点で、彼は先駆的な業績を残している。上田（1913）は「出資と経営の分割」という現実を重視し、それを「企業者職分分割論」として理解しようとした。株式会社においては従来一人であった企業者の役割が株主と経営者に分割されるという考えである。その上で、株主を不活動企業者、重役（経営者）を活動企業者と規定した。しかし同時に上田は会社の実権が株主から重役に移ったと論じているから、彼は重役企業者説の立場であるとも解釈できる。例えば彼は大株主と同一視される所有者としての重役と非所有の重役を区別し、後者は「傭重役」（雇われ重役）であり、この専門経営者階級こそが資本主義の将来を左右するという。しかし実態としては前者が優勢であり、依然として大株主による所有者支配が一般的だと上

田は理解していた。この曖昧さは、上田の期待と当時の財閥支配の現実との矛盾を反映していたと考えていい。

上田の新自由主義思想は、過度な国家介入を望まない英米的な社会システム均衡論の日本版といえる。しかし大正デモクラシーはあわただしく過ぎ去った。1932年、リベラル派の高橋亀吉は『株式会社亡国論』を書き、利潤のみを求める株主の横暴な経営態度を非難した（岡崎，1993）。1934年には陸軍省新聞班が「国防の本義とその強化の提唱」という小冊子を配布して各方面に衝撃を与えた。それは財閥本位の自由主義経済は国民を貧困化させるだけでなく、国防上必要な政策にとっても有害であると論じていた（大河内，1971）。1937年には日中戦争が本格化し、この前後から政府による生産力拡充計画の検討が始まった（柳沢，2008）。

日中戦争は、リベラリストであった上田に1つの思想的決断を迫る事件であったと思われる。上田は1931年の満州事変では、陸軍の露骨な条約無視は外交上危険だと考えて反対だった（上田，1980）。1933年の一連の国際会議では、日本の人口の扶養のためには輸出産業によるか中国大陸へ進出するかしかなかったが、われわれは前者の道を選びたいのだと訴え、その現実的な議論は各国に強い関心を引き起こしたといわれている。

しかし日本は中国大陸への進出（侵略）を回避できなかった。「戦時経済講話」（1938）は上田が1937年11月20日に行った講演だが、彼は同年7月の蘆溝橋事件以来の動向を、日本国民の歴史に新時代を画す戦争の開始だとしたが、そこにはもはや陸軍を牽制する姿勢はみられない。上田は「我忠勇なる軍隊は海に、陸に、空に、あらゆる危難を冒して敵軍を掃蕩し云々」という表現で「皇軍」の戦歴を賞賛する。そして長期戦においては特に経済財政上の問題が鍵になるから、統制経済によって全国民の力を合理的に使用しなければならないと主張する。彼は戦時経済における資金、物資、人の合理的調達・配置の問題を熱く語っている。しかし同時期に昭和研究会などは戦線の拡大を危惧し近衛首相に対して積極的に働きかけており（酒井，1992）、この対照性は上田の思想的転換をよく示しているように思える。

1939年に朝日新聞の笠信太郎は『日本経済の再編成』を出版し、統制経済下における生産力拡充のためには国民経済全体を視野に入れた計画が必要だと訴えた。そのためには利潤追求という企業の自由主義的姿勢には問題があるとし、企業経営の内部にまで統制が加えられるべきだとした。つまり、大企業に対して経理統制や生産統制を求め、「利益の上に立つ組織」から「職能の上に立つ組織」への転換を求めたのである。その際、近代的な大株式会社における株主と経営者との間の職能的分化がその基礎として指摘されているが、これは上田が論じた「企業者職分分割論」にほかならない。笠の主張はかなりの反響を呼び、戦時経済体制を築き上げたといわれる革新官僚たちも笠の議論に注目した。

戦争経済の管理を担当するために1937年に創設された企画院の革新官僚、特に満州国から帰国した官僚たちは、企業経営から資本の影響を除去する狙いで『経済新体制確立要綱』（企画院原案）を1940年にまとめ、商法を改正して資本と経営の分離を実現しようとした。それは株主権限の大幅な制限を志向していたため財界の猛反発にあい、結局、資本と経営の分離という強い表現は撤回され、「資本、経営、労務の有機的一体」を求めるという表現に落ち着いた。

国内におけるこのような軍・官僚と財閥との間の政治的綱引きと国外における日中戦争

の総力戦化という複雑な状況のもとで、上田のリベラリズムもその修正・転回を余儀なくされ、総力戦体制を支える経営学へと傾いていく。そして、その転回の軸となったものは笠が注目した資本と経営の分離＝企業者職分分割論であった。

3 増地庸次郎 (1896～1945)

堀越 (1992) によれば、増地庸次郎は、経営学の自律性をはかるために経営学の体系化を試み、いわゆる「一橋経営学」を成立させ、その学説は今日までわが国において主流の見解として継承されているという。「日本経営学」の建設者とまで賞賛される増地は、どのようにして上田の経営学を転換させ、戦時経営学を確立していったのか。

上田 (1925) が経営学の学問的自律性を否定したことは有名である。しかしそのことは経営学を志向する者にとって居心地のよい考えとはいえない。上田はドイツ留学でプレントナーノに学んだが、プレントナーノはドイツでの私経済学論争において私経済学の自律性を否定する代表的論者だった。上田はその影響を受けて、商業経営学を (国民) 経済学から独立した一つの学問とするのは妥当ではないと考えていた (上田, 1925; 西沢, 1995, 2007)。経営学は国民経済学の部分であり、また「営利を目的とする学問があってはならない」というのがプレントナーノおよび上田の考えだった。しかし上田 (1925) は、ニックリッシュが主張するように「商業学を営利から解放して社会的に能率高き経営の研究たらしめんとする点には共鳴せざるをえない」と述べ、「私企業にも公企業にも共通に当てはまる原則」つまり経済性の原則の研究には価値を認める発言をしている。

増地 (1926) ははっきりと経営学の自律性を宣言する。彼は上田説を「厳格なる意味に於いて国民経済学と並立するところの私経済学を不必要とする意見」であると解釈した。どういうことか。私経済学＝経営経済学は、国民経済学に対抗するものとしてではなく、企業の経済性原則を研究する学であるという意味だ。国民経済学と経営経済学は異なる次元ではあるが、ともに経済性の問題を考える学問として重要だということである。それは上田も「共鳴せざるを得ない」としたニックリッシュの経済性原理を根拠にした経営学の自律性の正当化であった。

では、経済性原理の学である経営経済学の研究対象は何か。その1つとして、どのような企業形態が経済性原理を最もよく実現できるのかという企業形態論が考えられる。では企業とは何か。増地においては、「経営」は経済性を目標とする生産単位として超歴史的に (いかなる体制においても普遍的に) 理解され、「企業」はこの経営を資本主義的所有関係 (私有財産制度) が捉えた外部機構として理解される。たとえば増地 (1929, 1930) は、「企業は経営経済における所有機構である」と定義している。重要なのはいかなる時代でも否定され得ない「経営」という実体であり、「企業」はそれの特定の歴史的な外部機構、外延組織、外皮にすぎないと解釈される。企業は経営という実体の現象形態あるいは単なる法的な規定でしかない。企業は営利を目的とするかに見えるのだが、本質としては経済性を追求するための器であり、したがって現在の企業形態がもしも経済性原理をよく表現できないのであれば別の形態が求められるという話になる。

増地の企業形態への関心を示す代表的著作は『株式会社』(1937) であろう。これは、バーリ&ミーンズの研究 (1932) を踏襲したオリジナリティの低い著書だが、ただし株主の権利縮小と企業支配者の権力増大の傾向が何を意味するかが彼なりに問われている。

まず株式の分散傾向によって、出資しない少数者（経営者）へと会社支配権が移行していくが、それは経営経済の要求に合致するという。知識のない出資者が経営に関わるよりは、一切を支配者・経営者に委任して確実な利益の分配を期待した方がいい。したがって、出資者（株主）が経営に対する発言権を失っても問題はない。専門経営者によって運営される株式会社は「経営経済の要求に合致」する企業形態なのである。

それ以前にも増地（1930）は株式会社の監査役について述べ、監査役は従業員の利益や消費者の利益も考慮すべきであり、そうすることで資本家の代弁者ではなく「社会の公人」になるとしていた。そのとき企業は「社会の公器」となり、営利性から解放されて社会的有機体の一細胞として存続を許されるとしている。

以上のように、株式会社は経済性および公益性を実現するためのすぐれた企業形態だと判断されるが、この楽観論はバーリ&ミーンズが指摘した「会社の憂頭政治の危険と会社の掠奪の可能性」という経営者支配の負の側面を軽視するものである。また増地は、アメリカ大手企業における株式分散を実証したバーリ&ミーンズの分析結果と同じ傾向を日本に見いだしたとするが、しかし同様の調査から逆に所有の少数集中を導き出した他の研究もあり、増地の結論は性急だったという反論もある（晴山，1981）。

なぜ増地は、株式会社を経営経済の原則（経済性）および公益性を実現する企業形態であると性急に認めたのか。1930年代は満州などで軍部・革新官僚によって新たな企業形態が模索される状況であった。それに伴い、増地の企業形態研究はさらに進化していったように思われる。増地（1942）は、統制経済下における資本と経営の分離に注目する必要があるとして、次のようにいう。経営経済学は自由経済時代において資本からの独立性を主張してきたが、新経済秩序＝統制経済時代においてもその方向は変わらないと。そしてその例として国策会社（国家が株式の過半数を所有して支配下におく企業形態）をあげている。また増地（1944）は、「準戦時経済より決戦経済に及ぶ十数年にわたって吾々は企業の理念とその形態との研究に関し、刻苦の精励を続けてきた」が、今や株式会社という企業形態の再吟味が必要なときであると述べている。増地は営利的私企業形態としての株式会社はもはや問題になりえないとする。しかしそれと対立する完全なる国营管理方式も好ましくなく、両者の中間形態としての国策会社や統制会方式あるいは営団・金庫、軍需会社などに期待をかけている。ただ現段階ではそうした諸形態が混在しており、いずれが「戦力増強企業形態」として適当なのかを研究するときだとした。

以上のように、増地は個別企業が営利性ではなく経済性を追求するための独自の学問として経営学を想定し、「経営」を経済性追求の歴史貫通的生産単位として位置づけ、その現象形態として「企業」を考えた。経済性原理が高度に実現される企業形態を当初は株式会社、後に国策会社等に求めるようになっていった。晴山（1981）が言うように日本が戦争経済に突入するに際して、増地の理論が一定の役割を担ったとしても不思議ではない。

4 山本安次郎（1904～1994）

増地の経営学を国家主義へと誘った要因は、軍部・革新官僚による総力戦体制構築の動きであった。その国家改造にはモデルがあった。満州国である。宮崎正義は満州国建設の際の鍵となる人物で、満鉄にいた頃、総力戦のための準備を画策していた軍人・石原莞爾に才能を見いだされ活躍する（小林，1995）。彼は「企業支配階級」の不合理的利潤獲得

や浪費が軍需生産力拡充の障害であるとして、「資本と経営の分離」が急務であると主張した。戦後に首相となった岸信介もまた満州で経験を積んだ官僚だった。彼は企画院の革新官僚たちと深いつながりをもつエリート官僚であった（小林，2005）。統制経済の信奉者であった岸もまた、戦時生産力の増強のために資本と経営の分離に注目していた。

上田および増地は東京商科大学で教えていたが、国家主義的経営学に貢献したのは「一橋経営学」だけではなかった。山本安次郎は1927年、河上肇を慕って京都帝国大学経済学部に進学し、西田幾多郎の講義も聴いたというが、大学院では経営学を専攻する。立命館大学教員を経て、満州国の建国大学に勤務したのは1940年だった。建国大学時代に彼は公社の理論に取り組んだ。この頃に西田哲学を真剣に研究する機会をもち「開眼」したという（山本，1967）。

山本が公社の理論に関心をもった理由は何か。京大の学生だった山本に経営学を選択させたのは作田荘一の論文であった（山本，1977）。その作田が山本を建国大学に誘うことになる。作田は東京帝国大学を卒業し京都帝国大学の教授を務めたが、1939年に満州建国大学副総長（実質的な責任者）になっている。作田は天皇を中心とし、臣民が分身として全一体をなして経済生活を営む「皇国経済」を主張した（柳沢，2008）。その実現には経済革新が必要であり、事業の公営化・国営化に基づく「統営経済」が必要だとした。国の事業に関しては「公社」が行い、出資者に対しては利潤配当ではなく利子を支払う。民間の株式会社に関しては、事業経営に専念させるため、株主を公社と同様に社債債権者に転化してしまう。これは資本と経営の政治的な分離策を通じた企業の公社化である。作田の公社論は山本に深く影響した。

山本は『公社企業と現代経営学』（1941）で、われわれは深刻なる危機に直面していると書き始めている。この危機に際して「近代経済形態・企業形態から現代的経済形態・企業形態への転換」が必要だという。山本によれば作田が提示した公社問題はこの課題を論じたものであり、公社問題は経営学にとって重要な試金石になるという。

危機は統制経済の矛盾からくる。統制経済は依然として自由経済機構を前提しているから、国家と経済は対立関係にならざるをえない。この矛盾は、国家が完全に経済の主体となり切る計画経済によって克服されねばならない。このような計画経済に適合する企業は国家的使命を自覚的に遂行する企業であり、作田に従いそれを公社企業と呼んでいる。

山本は、公社企業の特徴を論じる際に資本と経営の分離に言及している。彼は、企業形態の発展は所有と経営の分離傾向の発展だとする。株式会社段階では所有と経営の分離は単に量的であり、外面的形式的に止まっている。しかし公社企業においては所有と経営の分離がはじめて質的なものとなり、公社企業は所有と経営とが「完全に分離」するに至った企業形態として位置づけられる。

資本と経営の完全分離形態である公社企業こそが会社の営利主義のヴェールを取り除き、そのヴェールによって歪曲されてきた諸現象を本来の姿に戻すことができる。これは増地のいう「経営」と「企業」の関係に似ている。ただ山本の場合には「国家」が前面に出ているのだが、いずれにせよ彼にとって公社は「自然の秩序」を国家的「意志の秩序」に高めるといふ画期的な使命を担う理想的企業形態であった。

このような公社企業論は同時に経営学方法論における「コペルニクス的転換」を要請している。西田哲学に魅了された山本は、西洋の哲学および近代経営学は「知識の立場」に

立つものであると批判する。近代経営学の根本的性格は観照性、抽象性あるいは静的な2者択一性にあるが、それによっては現実の行為的世界を十分に理解できない。

彼は西田に従い、人間は単なる主観・意識ではなく、身体をもつ行為的・実践的存在であり、その主体的行為過程で主体と客体の現象的対立を統一しているという。また人間は個的であるだけでなく社会的であり、さらに国家的でもある。このような人間の具体的世界は、「知識の立場」においては単に対象化され抽象化されるにすぎない。

これに対し、公社経営論は「行為の立場」に立つ。それは主体的・実践的であり、具体的であり、総合的かつ動的である。このような「行為の立場」に立ってはじめて上述の人間世界が全体的に理解できる。その全体性の視点によって、行為主体を国家的存在として位置づけることも可能になる。この方法論の転換によって、企業は本来は社会的・国家的存在であることが理解でき、したがってすべての企業は国家的意志を体現する公社企業へと転換すべきであるという主張が導かれるのである。

山本の主張を簡略に表現すると次のようになる。彼は人間を実践的で全体的存在ととらえた。同時に人間を社会的かつ国家的存在ととらえ、国家に根源的主体という地位を授ける。つまり本来、人間は国家的である。ところが資本が企業を支配してきたために人間は利己的となり、企業は営利的となっている。それを本来の姿に戻す必要がある。そのためには統制経済をさらに計画経済に高め、それに適合した企業形態を求める必要がある。公社企業は資本と経営の完全分離を実現した企業形態であり、国家意志が十全に貫徹されるものである。私企業から公社企業への転換を根拠づけるには、経営学における方法論の転換も必要となる。それは知識の立場（西洋哲学）から行為の立場（西田哲学）への転換である。

すべての対立物を国家へと吸収してしまう点に西田哲学の1つの特徴がある。この西田哲学および資本と経営の完全分離論によって山本は国家主義的ないわば京都学派経営学を構想するに至った。片岡（1977）は、「まさに山本博士こそは、経営学を真に一個の学問と呼ぶに値するものにせんとして、一貫してそのことに努力を傾けてこられた数少ない学者の一人であった」というが、確かにその思想は、国家を背景に退かせながらも、戦後も継承されていく。山本（1964）は、「問題を行為的主体存在論的に考えることの必要は今日いよいよ増大している」という。山本（1975）は、「端的に結論をいえば、現代の経営政策の目標は、会社から公社へということである」ともいう。

5 山城章（1908～1993）

藤津他（1973）は山城章を、増地の費用・原価・価格等の研究、次いで企業形態論の研究を継承した人物として紹介している。山城の企業形態論は経営自主体を導いていくが、その後も新しい課題に取り組み、経営学の内容的充実に多大の貢献をしたとされる。「こうした研究が独創性豊かな学風のもとに結実し、学界において高く評価されているのみならず、わが国産業界の発展に対しても大きな影響を与えている」とすれば、戦時期経営学の主流派の一人として山城をとりあげる価値はある。

山城（1940）は、「価格統制はわが国現時の戦争経済あるいは統制経済における最も重要な問題の一つであり、統制価格（広義には公定価格と解しうる）の本質を明らかにすべきことは、従って緊要なるわれわれへの課題であると思われる」と述べ、価格統制に関

する研究の緊急性を指摘している。しかし彼は同書第6章「有機的統制価格政策」において、統制経済のもとで個々の企業が完全にその自主性を失うべきではないともいう。

なぜ企業の自主性が保証されるべきか。それは企業形態論と関わる問題だ。山城(1961)は、企業形態論に関する最初の論文は1940年の「経理統制と新企業形態」(『化学工業』2月号)であったと振り返っている。翌年の「経営の自主性：資本と経営の分離を中心として」(横浜経済研究所時報)では経営の自主性や自主化を主張したという。ここでは1942年の『生産拡充と利潤統制』を取り上げよう。

彼は企業の自主性が保証されねばならない理由は、「わが民族の興亡を賭する大東亜戦争完遂の鍵は先ず生産力拡充の能否にある」からだという。一般に利潤統制を行うと企業の生産意欲を損なうから、生産力拡充にとって好ましくないと考えられているが、利潤統制は生産を阻止するどころかむしろ増強するという。その説明として彼は資本と経営分離論をとりあげる。彼は、最近この分離論は政治的議論となり、結局資本と経営と労務の一体化という表現に落ち着き、資本と経営の分離は否定されたかに見えるとする(先に記した企画院原案『経済新体制確立要綱』1940における官僚と財閥との論争を指している)。

しかし一体化論と分離論は相反するものではない。資本と経営の分離の裏には一体化もある。資本が経営から分離することで、はじめて「経営の共同体化」が可能となり、資本・経営・労務の一体化が達成されるからだ。これまでは「特殊の勢力関係」が働いて、分離＝一体化を阻んできたが、国家はそれを統制的法令によって実現しつつある。その結果、企業は営利目的ではなく生産経営目的に利用されるようになり、生産力拡充に向けた経営合理化が進展するという論理である。

ただし経営共同体が成立したといっても、経営が一切の支配から自由になれるわけではない。しかし、それでも経営はそれ自体独自の生産生活を営みうる。ここにこそ自主経営の本質的意味がある。この自主性があるからこそ、国家と経済の結合は有機的となる。「経営のための経営」へと転換した企業は国家的存在もしくは公益奉仕団体として機能し、ますます国家の生産力拡充が充実する。

このように、資本と経営の分離による経営共同体の確立こそ統制経済を可能にし、生産力の拡充を実現するというのが山城の考えである。彼は、ここに資本と経営の分離論の主要点があると主張する。

その後、山城の経営共同体、経営自主体という規範的概念は国策会社と関連づけられていく。山城(1944)は、国策会社は株式会社方式を採用するものであるが、しかし決戦経済の現段階において株式会社方式は根本的に再検討されるべきであり、その資本性の揚棄が真剣に問われているという。彼は統制された企業形態を「新企業形態」と呼び、ここに国策会社の本質があるという。国策会社は、政治と経済体との有機的結合であり、純政治体でもなく、純経済体でもなく、両者の中間融合体である。新企業体の諸形態は、統制会、国策会社・公社、そして営団・金庫と分類され、この順に経営の自主性が高まり、資本性が揚棄されていく。

「山城章博士は増地博士の伝統に立ちつつこれを越え、創造性に富む努力を見せている」と山本(1977)は書いている。日本経営教育学会を創設するなど、山城は確かに戦後も活躍した。山城(1961)は、「企業体制論あるいは企業形態論をもたない経営学は、体系的には頭のない研究であるというべきである」として、戦後も企業体制論という枠組みを堅

持した。そこでは、資本と経営の分離によって新たに生成する経営主体は独自の活動を営む「生活持続体」であり、その目的は生産性であって営利ではないとされる。戦時期の経営共同体構想の戦後における「連続」である。

6 高宮晋 (1908~1986)

鎌田 (1996) によれば、高宮晋は「1933年、東京帝国大学経済学部助手として研究者、教育者としての道に踏み出して以来、53年にわたり、わが国の経営学界で指導的役割を果たしてきた」。戦時および戦後という長い間、高宮は日本の経営学界に影響を与えてきたことは事実であり、彼の戦時期の経営思想もまた確認しておく価値は高い。

岡本 (1987) によれば、高宮は東京帝国大学で本位田祥男の経済史のゼミに参加してドイツ金融資本の形成過程を研究した。経営学に進んだ理由はなにか。経済学は生産関係と生産力の結合を図る学問だが、生産関係は時代によって変化してしまう。一方、生産力は時代を超えた普遍的要素であるから、生産力を扱う経営学の方がいいということだった。本位田は統制経済を主張する有力な論者であり、『統制経済の理論』(1938)において、「国民経済を構成する各企業および経営は、客観的にはその国家の経済活動を担当する機関である」とし、さらに「今や主観的にも各企業がその機関性を自覚すべき時代に立ち至った」と述べ、作田の公社論的発想を共有していた。「序」の最後に助手としての高宮に感謝しているが、高宮は若い頃から統制経済における国家的生産力拡充という論理に惹かれていたといえる。

高宮の『企業集中論』(1942)には、彼の問題意識がよく示されている。「序」では、「我国の戦争経済途行に理論的貢献をなし得る」ことを期待してこの本を書いたと記されているが、その理論は個別経済＝企業よりも全体経済の合理化に焦点を当てたものである。彼によれば現代は組織の時代である。国防体制下において国民経済の組織化は決定的であるが、その組織化の一形態として企業集中がある。企業集中という「下からの組織化」と、統制経済という「上からの組織化」との関係などが論じられていくが、その議論展開の軸は全体経済の生産力の最大化におかれる。つまり、生産力を最大に発揮する企業間関係の形態としてコンツェルンにいたる「下からの組織化」＝企業集中に注目するが、またその逆に企業集中を促すために「上」から国家が介入する必要もあるという議論である。

国民経済の組織化というマクロ次元の議論は、同時に企業というミクロ次元の議論とセットになっている。『企業集中論』と同年に発表された「企業の動向」(1942)では、企業の歴史的形態の内奥に宿る本質的なものをみなければならないとし、企業の本質は生産力諸要素を意識的に結合する、生産力発現の直接の主体であるとした。そこで、生産力の担い手として現行の企業形態が適切でなくなると新たな企業形態が必要とされる。高宮は当時の日本がまさにそうした時代であり、営利的企業の終焉の時代であり、さらに企業の本質への復帰の時代であるという。

この議論のなかで資本と経営の分離問題も扱われる。彼によれば、その分離によって資本家の企業家が後退し、経営者が新たな企業家として現れる。経営者は企業家本来の役割、つまり生産力諸要素の主体的な組織者として生産力を高めるという役割に復帰していく可能性がある。その可能性は、国家が国防経済のもとで意識的計画的に国民経済を組織し、その管理下に各企業をおくという条件のもとで現実化するという。

高宮は「企業体制の根本問題」(1944)で再度企業の本質について触れているが、国防経済の生産力を担う企業は「自主的な経済体」でなければならないと主張している。彼は、企業が全体経済(国民経済)に従属するという事は、本来のわが日本経済の理念に帰ることだという。「日本経済本来の理念は国体に基づく国家主義的協同主義的理念である。これは偏に天皇に仕え奉る経済であり、“むすび”の経済であり、和の経済である」としているが、この「和の経済」を達成するためには、企業は事業一家の理念によって構成されていなければならない。つまり、企業は資本、経営、労務の一体化を図り、家族的共同体の形成とそれに基づく労務管理を実現しなくてはならない。このとき企業は「自主的な経済体」となり、一つの有機的生命体となる。企業は自主的であってはじめて十分に生産力を発揮することができる。この論理は先の山城とよく似ているが、高宮の場合も「自主的な経済体」は、資本と経営の分離によって株主による企業支配が十分に後退して成立すると考えている。

ただし高宮の場合、増地や山城と若干の相違があり、資本と経営の分離に関する評価はそれほど楽観的ではなく、たとえその分離がかなり進展したとしても、たとえば金融資本による支配がそこに伏在している場合が多い点に注意せよと慎重である。

もう1つ、彼が資本と経営の分離に関して他の論者ほど積極的でない理由がある。高宮は「企業体制」(1944)で、確かに資本と経営の分離問題は重要だが、「そのことをもって直ちに企業の生産責任制が確立するとは限らぬ」とする。彼にとって「企業体制の刷新」とは国家に対する企業の生産責任制の確立を意味しており、それが実現すれば公企業であろうが私企業であろうが企業形態は問題とならない。彼のこの消極姿勢の背後には、株式会社における所有構造の変化に期待している場合ではないという時代背景、つまり戦時体制が決戦体制へと転化しつつあった時代背景を読み取るべきであろう。

高宮(1961)は戦後、日本企業の後進性を嘆き、その合理化、近代化が必要だと主張し続ける。「天皇に仕え奉る経済」という規範は、近代的+現代的経営組織という規範に代えられてはいるが、その発想は戦時期の彼のものと同一である。国家的生産力の拡充に向けて個々の企業や業界は絶えず努力しなければならないという戦時期の啓蒙思想(規範論)は、戦後もなお「連続」して継承されることになった。

7 生産力理論との関連および戦後経営学への示唆

上田の(新)自由主義的な経営思想をもってスタートした日本の経営学は、内外の政治経済的環境変化に影響され、戦時期になると国家主義的な社会システム均衡論という性格を強めていった。その特徴は、戦争経済が要請する生産力拡充に向けた企業形態を学問的に追求するというものであった。そこでは現実の資本主義を超えて理想化された全体主義的な協同経済と経営共同体が公的規範として想定された。その思想を具体的に担わされた要素は、資本と経営の分離、経営共同体、国策企業、公社企業、企業の生産責任制等であったが、それらのうち資本と経営の分離は特別の重みを持った概念として位置づけられていた。

そこでまず、資本と経営の分離に関して各論者がどのような考えをもっていたかを要約し、次に戦時経営学を「生産力理論」の論理構造と対比するなかでその特徴を改めて浮き彫りにし、最後に戦後経営学への示唆を行う。

上田は、資本と経営の分離を「企業者職分分割論」として理解した。企業者の役割が株式会社においては株主と経営者に分割されるに至ったという考えだ。その上で、株主を不活動企業者、経営者を活動企業者と規定し、新しい階級としての経営者に期待した。ただし、経営者支配が日本において実現しているとは考えなかった。

増地は、経済性を追求する歴史貫通的「経営」を資本主義的所有関係が捉えると「企業」になると考えた。資本と経営の分離によってその所有関係が変化すると、「経営」という普遍の実体がより合理的に「企業」に表現されるようになるとした。したがって、資本と経営の分離は生産力的に合理的であり、株式会社は「社会の公器」になりうるとした。戦争経済が深まるにつれ、彼はより合理的な企業形態として国策会社等に注目した。

山本は増地より8歳年少であり、当初から高度国防国家の確立にとって必要な生産力を担うことのできる企業形態に関心をもっていた。彼は計画経済においては公社企業という企業形態が必然的に要請されると考えた。公社においては株式会社における資本と経営の形式的分離が実質的な分離にまで発展しており、国家意志が十分に貫徹される企業形態になっているからである。

山城は増地の弟子として企業形態論に関心をもっていた。彼は、資本と経営の分離により、経営に対する出資者の干渉を除去するならば、経営は合理的となり生産力拡充が実現すると考えた。彼は、資本と経営の分離の結果生まれる「経営共同体」という自主的生活体は、かえって全体経済の合理性を高めると考えた。

高宮は、全体経済の合理的再編が緊急の課題であり、国家的視点に導かれた企業集中こそが国防経済全体の生産力を増強すると考えた。個別企業に関しては、資本と経営の分離によって経営者が企業の主体的組織者として現れると主張した。山城と同様に、それによって企業は「自主的な経済体」となり、生産力拡充に貢献できると考えた。しかし、資本と経営の分離だけでは、国家に対する企業の生産責任制を速やかに確立できないという焦りもみられた。

以上のように、資本と経営の分離は、各々の論者の中で微妙な差異はあるにしろ、生産力主義、国家的公共性、経営共同体という戦時経済体制の構成要素を生み出していく重要な概念として理解されている。上田、増地、山本、山城、高宮という叙述の順序は年齢順であるが、それは同時に戦争経済が深まっていく過程であり、資本と経営の分離への期待度の増大およびその超克へという思想的変遷も示している。

ところで高島（1960）によれば、1940年代になると良心的な文学者や社会学者にとって「転向」が当たり前となり、問題はむしろいかにして転向の装いのもとで抵抗の姿勢を持続するかにあった。この種の偽装転向は、生産力拡充にとって労働力の保全是合理的であるとして、国家的社会政策を通して労資関係の近代化を図ることを提唱した大河内（1940）や、戦時体制を支える非営利的経済倫理（エートス）の重要性を訴えた大塚（1944）など、経済学分野に代表されるであろう。

大河内の偽装転向を支えた論理は「生産力理論」であった。「生産力」は時代を超えて望ましいものであり、かつそれを意識的・計画的に実現する「統制経済」は社会主義に親和的な概念であるから、マルクス主義者にとってこの生産力理論は偽装要件をかなり満たしていた。杉山（1995）によれば、マルクス主義は生産関係の改変によって生産力を解放するという思想であるが、生産力理論ではその関係が逆になっており、生産力の解放に直

接取り組み、それによって生産関係を変えていこうという知的にスリリングなものであった。確かにそれは社会改造のための知的想像力を刺激する要素をもっていたといえる。さらに戦時期に海外文献への依存が断たれたため、皮肉ではあるが日本の社会科学は独創的な知的活動へと追い込まれた。日中戦争から敗戦までの凝縮された数年間は、「悲劇的な開花」(中島, 1980)であったとはいえ日本オリジナルな業績を生み出した希有な時期であった。いずれにせよこの生産力理論は戦時経済論のなかではすぐれた論理構造をもつものであり、マルクシズムの批判が封殺された時代において政策批判の主流を形成するに至った(高島, 1960)。

戦時経営学主流派の場合、その思想が偽装転向の産物だったかどうかはきわめて怪しく、その証拠を見いだすことは困難であるが(裴, 1980, 1982, 1983, 1985, 2004)、しかし彼らの論理構造が生産力理論と無縁であったわけではない。そこで、生産力理論の経営学バージョンとして戦時経営学主流派を再解釈してみよう。

生産力理論はいうまでもなくマクロ次元に焦点を合わせ、生産力を開放する経済社会のあり方を論じたものである。大河内の場合、社会的総資本の意志が障害なく純粋に貫徹され一国の生産力が発展すると、経済社会は最も合理的な仕組みを備えるように変容される。したがって、生産力理論では社会的総資本の意志がストレートに反映された社会(生産力主義社会)が理想化された規範とされる。

一方、生産力理論の経営学バージョンは、ミクロ次元(個別企業)における生産力を高めるための企業形態はなにかという経営学的課題をより深く追究する。それによれば、経済性原理が障害なく純粋に貫徹される場合、企業は最も合理的な仕組みとしての“経営それ自体”の性質をもつようになる。増地を例にとると、彼はまず経済性原理を純粋に表現する個別経済を「経営」として、「企業」から概念的に区別した。「経営」は経済性を追求する普遍の実体であり、「企業」はその実体の現象形態だと理解される。単純化すると、「経営」は生産性(生産力)が何ら障害を経験しない純粋な理想的組織であり、それを規範的目標として現実の諸々の企業形態を評価するという話になる。

重要なポイントは、上述の「企業」から「経営」への進化の際に、資本と経営の分離が重要な役割を演じるという点である。「経営」を「企業」から概念的に区別するという論理的操作において、“企業経営を株主資本の影響から分離する”ことは有効な手順となる。企業経営から階級的利害を排除するのだから、企業経営は純粋な経済性原理追求媒体へと一歩近づく。つまり、資本と経営の分離論は“経営それ自体”(増地風にいえば「経営」、山城風にいえば「経営の自主性」「経営共同体」あるいは「経営のための経営」という規範的目標に突き進むときのスプリングボードの役割を果たす。

以上のように、戦時経営学主流派を生産力理論の経営学バージョンとして読み解く場合、資本と経営の分離概念は戦略的な地位を占めていることが分かる。戦時経営学のこのような論理の運びが、それなりに知的スリルを提供したであろうことは疑いない。

資本と経営の分離が指し示す普遍的な「経営」の姿を思い描き、それを規範(基準)として現実を判断するという論理構造は戦後も継承されることになった。戦時経営学は日本の企業は統制経済のもとでその規範に近づいていると考え、新たな経営の姿を夢想した。戦後は一転して日本企業の前近代的要素を嘆くことになるのだが、その規範論および論理構造に大きな変更を加えることはなかった。日本企業は早くその前近代性を払拭して普遍

的規範に近づく努力を行い、それによって生産力の拡充を実現すべきであるという啓蒙的態度が維持された。「事業経営と企業経営の経営主体的統一」（山本，1964）、「経営自主体」（山城，1961）、「現代的経営組織」（高宮，1961）などの概念は、いずれも企業がたどり着くべき超体制経営組織モデル（経営それ自体）という性格をもっており、彼らが戦後になってもその基本的な論理構造を無傷のまま保持したことを示している。

この規範論の論理構造は、日本企業が欧米企業に比べて生産力的に劣っている限り正当化される。しかしそのような状況は1970年代になると成り立たなくなってしまった。そこでこの規範論の理論的停滞を横目に文化論的な日本的経営論が勢いを増すことになる。経営学主流派は、結局はこの文化論に妥協して日本的経営を説明せざるをえなくなった（山城，1976；高宮，1980）。資本構造（所有構造）の変化から日本的経営を積極的に論じる役割は、日本経営学の主流とはまったく異なる学問系統から現れることになった（西山，1975）。戦時・戦後の経営学主流派こそ、資本構造（所有構造）に着目する企業体制論によって日本的経営の説明ができたはずなのに、なぜそうしなかったのか。

考えられる理由の第1は、彼らに実証性の志向がなく規範的姿勢を維持したためである。第2は、戦後になるとアメリカ管理論が彼らの規範論に侵入してきたためである。彼らが規範として立てた超体制経営組織モデルはアメリカ企業と重なるようになり、日本の企業経営はそれに比べると圧倒的に前近代的と映った。日本の企業社会のこの現実とは所与とされたのである。第3に、資本と経営の分離が最も進んでいるのはアメリカであり、たとえ戦後日本における財閥解体がその分離を促したとしてもそれは世界的な傾向の1つに過ぎないと判断され、日本における特殊な現象とは考えなかった。例えば山城（1947）は、財閥解体による資本と経営の分離を「企業民主化の国際的要請」（序）に還元してしまっている。しかし現実には資本と経営の分離過程は、占領軍による革命を経験した日本以外の国々では、途中で挫折せざるをえなかった。このことは、企業経営の国際比較において、資本と経営の分離が「日本的経営」を際立たせるきわめて重要な要因であることを示唆している。

日本の経営学の主流が山本，山城，高宮などの伝統的規範論を捨て新たな道を本格的に歩むのは、日本企業の成功が世界的にも明らかとなった1980年代になってからである。日本的経営がうまくいっている以上、説教じみた規範論にもはや意味はなかった。日本の経営学のニューウェーブたちはアメリカから環境適応理論という新たなツールを輸入して、それを日本企業の分析に適用し始めた。彼らは、日本企業はある適応戦略パターンをもっており、それがすぐれていたために成功したのだと説明した（加護野他，1983）。

しかしニューウェーブ経営学の問題は、なぜ日本企業はアメリカと異なる適応戦略パターンを採用するのかという疑問に十分に答えられない点にある。資本と経営の分離論はこの謎解きに十分貢献できる。例えば山城（1942）は、この分離によってはじめて資本，経営，労務の一体化が実現し、経営共同体という新たな企業体制を導くと主張した。その分離が最も進展したのが戦後日本であった。そして日本企業はしばしば従業員共同体といわれてきた。日本的経営とは、資本と経営の分離が相当程度進展して従来にない新たな企業体制を構築するとき、そのもとに成立する組織やマネジメントを意味しているのではないか。しかし戦後日本の経営学に関するこれ以上の議論は別の機会に譲らざるをえない。

参考文献（アイウエオ順）

- 雨宮昭一（1997）『戦時戦後体制論』岩波書店
雨宮昭一（2008）『占領と改革』岩波書店
上田貞次郎（1913）『株式会社経済論』富山房（改訂増補8版，1924）
上田貞次郎（1925）「商業学について」『国民経済雑誌』第38巻第1号
上田貞次郎（1927）『新自由主義』同文館（『上田貞次郎全集第7巻』第三出版，1975）
上田貞次郎（1938）「戦時経済講話」科学主義工業社（『上田貞次郎全集第4巻』第三出版，1975）
上田正一（1980）『上田貞次郎伝』泰文館
カレル・ヴァン・ウォルフレン（1990）『日本：権力構造の謎』篠原勝訳，早川書房
大河内一男（1940）『社会政策の基本問題』日本評論社（『大河内一男著作集』第5巻，青林書院新社1969）
大河内一男（1971）「「産業報国会」の前と後」長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣（『大河内一男集第3巻』労働旬報社，1980）
大塚久雄（1944）「生産力と経済倫理」東京商科大学統制経済編集所『統制経済』第8巻1号，1月（住谷一彦編『社会科学と信仰の間』図書新聞社，1967）
岡崎哲二（1993）「企業システム」岡崎・奥野編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社
岡崎哲二・奥野正寛（1993）「現代日本の経済システムとその歴史的源流」岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社
岡本康雄（1987）「高宮晋先生の学問と業績」『組織科学』vol.20, no.4
加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博（1983）『日米企業の経営比較：戦略的適応の理論』日本経済新聞社
片岡信之（1997）「山本安次郎」古林喜楽編『日本経営学史』千倉書房
鎌田伸一（1996）「高宮晋：経営組織の経営学的論究」経営学史学会編『日本の経営学を築いた人々』文真堂
ジョン・メイナード・ケインズ（1926）「自由放任の終焉」宮崎義一訳『世界の名著57 ケインズ／ハロッド』中央公論社，1971（原著は *The End of Laissez-Faire*, 1926）
小林英夫（1995）『「日本株式会社」を創った男：宮崎正義の生涯』小学館
小林英夫（2005）『満州と自民党』新潮社
酒井三郎（1992）『昭和研究会』中央公論社
チャルマーズ・ジョンソン（1982）『通産省と日本の奇跡』矢野俊比古監訳，TBSブリタニカ（原著は *MITI and the Japanese Miracle*, 1982）
杉山光信（1995）「「市民社会」論と戦時動員：内田義彦の思想形成をめぐって」山之内靖・V.コシュマン・成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房
高宮晋（1942）『企業集中論』有斐閣
高宮晋（1942）「企業の動向」『経済学論集』（東京大学）第12巻10号
高宮晋（1944）「企業体制の根本問題」経営経済研究会・増地庸治郎編『企業形態の研究』日本評論社

- 高宮晋 (1944) 「企業体制」土屋清編『日本総力戦経済論』柏葉書房
- 高宮晋 (1961) 『経営組織論』ダイヤモンド社
- 高宮晋 (1980) 『現代経営とは何か』マネジメント社
- 高島通 (1960) 「生産力理論：大河内一男・風早八十二」思想の科学研究会編『転向』平凡社
- 中島誠 (1980) 『転向論序説：戦中と戦後をつなぐもの』ミネルヴァ書房
- 中村隆英 (1974) 『日本の経済統制：戦時・戦後の経験と教訓』日本経済新聞社
- 西沢保 (1995) 「上田貞治郎の経済思想：社会改造と企業者を中心に」杉原四郎編『近代日本とイギリス思想』日本評論社
- 西沢保 (2007) 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店
- 西山忠範 (1975) 『現代企業の支配構造』有斐閣
- 野口悠紀雄・榊原英資 (1977) 「大蔵省・日銀王朝の分析：総力戦経済体制の終焉」『中央公論』8月号
- 野口悠紀雄 (1995) 『1940年体制：さらば戦時経済』東洋経済新報社
- 野口悠紀雄 (2007) 『資本開国論』ダイヤモンド社
- 野口悠紀雄 (2008) 『戦後日本経済史』新潮社
- 晴山英夫 (1981) 「わが国における株式会社支配論の展開」『北九州大学商経論集』第16巻3/4号
- タルコット・パーソンズ (1937) 『社会的行為の構造 I』稲上毅・厚東洋輔訳、木鐸社、1976 (原著は *The Structure of Social Action*, 1937)
- チェスター・バーナード (1938) 『経営者の役割』山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳、ダイヤモンド社、1956 (原著は *The functions of the executive*, 1938)
- アドルフ・バーリー&ガーディナー・ミーンズ (1932) 『近代株式会社と私有財産』北島忠男訳、文雅堂銀行研究社、1958 (原著は *The Modern Corporation and Private Property*, 1932)
- ヴィルフレド・パレート (1916) 『一般社会学提要』姫岡勤訳、名古屋大学出版、1996 (原著は *Compendio di sociologia generale Giulio*, 1916)
- 藤津清治他編 (1973) 『経営と管理』中央経済社
- 藤田省三 (1966) 『天皇制国家の支配原理』未来社 (第二版, 1987)
- 裴富吉 (1980) 「日本規範学説の特質—経営未来観：山本、山城、栗田学説の共通性について」『学術論文集』朝鮮奨学会
- 裴富吉 (1982) 『日本経営学史』白桃書房
- 裴富吉 (1983) 『日本経営思想史：戦時体制期の経営学』マルジェ社
- 裴富吉 (1985) 『経営思想史序説：戦時経営学史研究』マルジェ社
- 裴富吉 (2004) 『マネジメント思想史：日本企業の理論と実際』日本図書センター
- 堀越芳昭 (1992) 「日本経営学の成立—増地経営学説の原理と形態—」『商学論集』(山梨学院大学) 第15号, 11月
- 本位田祥男 (1938) 『統制経済の理論』日本評論社
- 増地庸治郎 (1926) 『経営経済学序論』同文館
- 増地庸治郎 (1929) 『経営要論』巖松堂書店 (全訂版, 1941)

- 増地庸治郎 (1930) 『企業形態論』 千倉書房
- 増地庸治郎 (1937) 『株式会社』 巖松堂書店
- 増地庸治郎 (1942) 「新経済秩序と経営経済学」 上田貞次郎博士記念論文集編集委員会
(増地庸治郎代表) 『経営経済学の諸問題』 科学主義工業社
- 増地庸治郎 (1944) 「序」 経営経済研究会・増地庸治郎編 『企業形態の研究』 日本評論社
- エルトン・メイヨー (1933) 『産業文明における人間問題』 杉本栄一訳, 日本能率協会,
1961 (原著は *The Human Problems of an Industrialized Civilization*, 1933)
- 山城章 (1940) 『価格統制の研究：価格政策の経営経済学的考察』 日本評論社
- 山城章 (1942) 『生産拡充と利潤統制』 同文館
- 山城章 (1944) 「国策会社論」 経営経済研究会・増地庸治郎編 『企業形態の研究』 日本評論社
- 山城章 (1947) 『企業体制の発展理論：生産管理の企業論的考察』 東洋経済新報社
- 山城章 (1961) 『現代の企業』 森山書店
- 山城章 (1976) 『日本的経営論』 丸善
- 山本安次郎 (1941) 『公社企業と現代経営学』 建国大学研究院, 1941
- 山本安次郎 (1964) 『増訂・経営管理論』 有斐閣
- 山本安次郎 (1966) 『経営学要論 (増補版)』 ミネルヴァ書房
- 山本安次郎 (1967) 『経営学の基礎理論』 ミネルヴァ書房
- 山本安次郎 (1975) 『経営学研究方法論』 丸善
- 山本安次郎 (1977) 『日本経営学50年』 東洋経済新報社
- 吉田和夫 (1982) 『ドイツ経営経済学』 森山書店
- 柳沢治 (2008) 『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』 岩波書店
- 笠信太郎 (1939) 『日本経済の再編成』 中央公論社 (『笠信太郎全集第2巻』 朝日新聞社,
1969)

[抄 録]

要約

本稿は、戦前・戦時期における日本の経営学を振り返る。「戦時経済体制論」として一括される最近の日本近現代史のフレームワークは、戦時期の日本の経済・経営システムが戦後 GHQ 改革を経て今日まで継承されているとする。もしそうだとすれば、戦時期に形成された経営学は現在の日本の企業社会を分析する上で有効な説を展開していた可能性がある。日本企業の特徴の一つにその資本構造の特異性が指摘されることがある。資本と経営の分離が他の国々より進んでいるという特徴である。日本の戦時経営学は、まさにこの資本構造の変化に着目して議論を展開していたのであり、戦時経営学の検討は今日においても価値のあるテーマである。

—Abstract—

This paper reviews wartime management theories in Japan. According to so-called “Theory of Wartime Economic Regime” which insists that Japan's post-war socio-economic systems have borrowed much from the wartime economic regime, we can find original roots of “Japanese Management” also in the wartime systems. Wartime management theories paid their attentions to the capital structure of Japanese corporations, in other words the separation of capital from management. This viewpoint is important because one of the main character of Japanese Management is said to be its high degree of the separation. In this sense the review of wartime management theories is worthy enough.